

---

会社名 三光産業株式会社（7922）

---

説明内容 平成23年3月期決算

説明要旨

- I. 三光産業のご紹介（初めてご覧になる方へ）
- II. 平成23年3月期決算概要
- III. 今後の展開、平成24年3月期業績予想

# I. 三光産業のご紹介

## ◎事業目的及び沿革

当社は接着剤付きラベル・ステッカー・ネームプレート等の特殊印刷製品の企画ならびに製造販売を事業としております。

設立当初は、家電製品や自動車、オートバイ等に使用されるラベル・ステッカーの販売商社でありましたが、日本経済が大量生産時代に入り、安価な材料に対する安定供給のニーズが高まりだしたこともあり、昭和 42 年に方南工場、57 年に川越工場、60 年に大阪工場を設立してまいりました。主に、白物家電や自動車向けラベル・ステッカーの製造を行ってまいりましたが、機械や AV 機器関係へ用途を広げる中で、オーディオ用カセット、ビデオテープ、CD、DVD といったソフト関係へ展開し、国内の事業基盤を固めてまいりました。一方、顧客の海外展開に歩調を合わせ、昭和 63 年にマレーシア工場を、平成 13 年に香港に子会社光華産業有限公司を設立いたしました。また平成 15 年に中国深圳市に同社の生産委託工場を設置し、平成 19 年 2 月に同社の子会社として、深圳市に燦光電子(深圳)有限公司を設立いたしました。

## ◎当社製品の特徴

表示・取扱いラベル、CAUTION ラベルといった単純なラベルからスタートした後、FAX やコピー機のタッチパネル、テレビ・ビデオ等の表示銘板等の応用製品へ展開してまいりました。現在では携帯電話機、デジタルカメラ等のデジタル機器向け外構部品や付属機器にまで製品範囲を拡大しております。

製品取扱い点数は約 4 万点、1 日の取扱い品目は 2,000 点と多く、顧客の生産計画の変更やデュータイムの短縮に対応できるように得意先ラインに直接納入する体制を構築しております。

特殊印刷分野で、シール印刷、オフセット印刷、シルク印刷と多様な印刷方式と加工を総合的に扱えることが特徴であります。

また、粘着剤やインクを扱うため環境問題には、特に注意を払っております。このため、ISO14000 の環境基準に準拠した製品作りを行っており、材料メーカーやインクメーカーと一体で環境問題に取り組んでおります。

## ◎経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の基本方針を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様と共に研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できる様生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め、真のマーケットリーダーを目指す。
4. 無駄な組織を排除し、効率化を追求する。

これからも環境の変化にスピーディーに対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

## ◎当期のトピックス

2011 年 3 月 タッチパネル関連部材の売上実績は 1 4 億となる

## Ⅱ.平成 23 年 3 月期決算概要

### ◎ 損益計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	10/3 期		11/3 期		増減額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
売上高	9,480	100.0	9,648	100.0	167
AV 機器関連	(2,551)	(26.9)	(2,251)	(23.3)	(△299)
OA 機器関連	(3,667)	(38.7)	(3,926)	(40.7)	(259)
その他電気機器関連	(1,877)	(19.8)	(2,092)	(21.7)	(214)
輸送用機器関連	(628)	(6.6)	(723)	(7.5)	(94)
その他	(754)	(8.0)	(653)	(6.8)	(△101)
売上総利益	1,562	16.5	1,731	17.9	168
営業利益又は営業損失(△)	△437	△4.6	7	0.1	445
経常利益又は経常損失(△)	△392	△4.1	14	0.2	407
当期純利益又は当期純損失(△)	△411	△4.3	△89	△0.9	322

2011 年 3 月期の業績に関しましては、前年同期と比べ増収となったものの、有価証券評価損等による特別損失の計上により、利益面では遺憾ながら最終赤字の結果となりました。

○ 売上高に関しましては、国内大手メーカーの生産調整や海外生産シフトの影響をうけ、国内を中心に AV 機器関連業種の受注量が減少しましたが、OA 機器関連を中心に香港、中国を中心とするアジア向け売上が増加し、売上高は 9,648 百万円（前期比 101.8%）と増加いたしました。

- ・AV 機器関連は、日本のセットメーカーの国内から海外への生産シフトが続き、AV 機器関連のラベル・パネル等の国内の受注量が減少したため、売上高 2,251 百万円（前期比 88.3%）と減少いたしました。
- ・OA 機器関連は、AV 機器関連と同様に海外への生産シフトが続いておりますが、海外の受注量が増加したことにより、売上高 3,926 百万円（前期比 107.1%）と増加いたしました。
- ・その他電気機器関連においては、住設機器向けラベル、電池ラベル、医療機器向けラベル・パネル等の受注量が増加し、売上高 2,092 百万円（前期比 111.4%）と増加いたしました。
- ・輸送用機器関連は国内自動車メーカーの自動車関連部品の受注量が増加したことにより、売上高は 723 百万円（前期比 115.1%）と増加いたしました。
- ・その他の業種は、主としてアミューズメント関連の受注減少により、売上高 653 百万円（前期比 86.5%）と減少いたしました。

○ 売上総利益は、顧客企業の海外生産シフトおよび受注単価の低下の続くなか、合理化による生産効率の向上のほか、前期に発生した退職給付費用の一括償却（※）がなくなったことにより、粗利率が 1.4 ポイント改善した結果 1,731 百万円（前期比 110.8%）となりました。

- 営業利益に関しましては、コスト削減を強力に推し進めたほか、前期に発生していた退職給付費用の増加分（※）の計上が解消したことから、売上高販管費率は3.2ポイント改善し、営業利益は7百万円（前期は437百万円の営業損失）となりました。
- 営業外では、主に為替差損が対前期比34百万円の増加（前期20百万円から当期54百万円へ増加）がありましたが、受取利息、受取配当金等でカバーし、経常利益は14百万円（前期は392百万円の経常損失）となりました。
- 特別損失および税金費用については、投資有価証券評価損87百万円、減損損失8百万円、法人税、事業税等29百万円の計上により、当期純損失は89百万円（前期は411百万円の当期純損失）となりました。

※平成22年1月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、290百万円の退職給付債務の増加分を一括償却（内訳は売上原価112百万円、販管費178百万円に計上）

## ◎ 貸借対照表の概要（連結）

（単位：百万円）

	10/3 期	11/3 期	増減額
流動資産	(7,425)	(7,217)	(△207)
現金及び預金	2,794	3,265	470
売上債権	3,343	2,854	△488
棚卸資産	1,094	812	△282
その他流動資産	192	285	92
固定資産	(4,907)	(4,312)	(△594)
資産合計	(12,332)	(11,530)	(△802)
流動負債	(2,563)	(2,005)	(△558)
買入債務	1,960	1,545	△415
その他流動負債	603	459	△143
固定負債	(606)	(579)	(△27)
退職給付引当金	474	440	△33
その他固定負債	131	138	6
負債合計	(3,169)	(2,584)	(△585)
株主資本	(9,297)	(9,146)	(△151)
その他の包括利益	(△378)	(△439)	(△61)
少数株主持分	(243)	(239)	(△4)
純資産合計	(9,162)	(8,946)	(△216)
負債・純資産合計	(12,332)	(11,530)	(△802)

2011年3月期末における財政状態は次のとおりであります。

- 当期末における流動資産の残高は7,217百万円（前年同期末 7,425百万円）となり、207百万円減少いたしました。主な増加要因は、償還期限が一年以内の長期定期預金を現金及び預金に振替えたことにより、現金及び預金が470百万円増加したほか、債券の取得により有価証券が101百万円増加したことであります。主な減少要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が488百万円減少したほか、商品及び製品が282百万円減少したこと等であります。
- 当期末における固定資産の残高は4,312百万円（前年同期末 4,907百万円）となり、594百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が減価償却費等の計上により66百万円減少したほか、長期定期預金が上記振替により500百万円減少したこと等によるものであります。
- 当期末における流動負債の残高は2,005百万円（前年同期末 2,563百万円）となり、558百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少415百万円のほか、短期借入金58百万円の減少等によるものであります。
- 当期末における純資産の残高は8,946百万円（前年同期末 9,162百万円）となり、216百万円減少いたしました。これは、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少89百万円のほか、剰余金の配当61百万円及び評価・換算差額の減少によるその他の包括利益累計額の減少61百万円等によるものであります。

なお、自己株式の期末残高は、1,185,700株、1,013百万円であります。

自己株式の用途については、今後の事業戦略、資金需要に備え、適切に対応していく所存であります。

## ◎ キャッシュ・フロー計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	10/3 期	11/3 期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△371	625	996
投資活動によるキャッシュ・フロー	270	△419	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー	35	△113	△148
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△55	△60
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△60	36	96
現金及び現金同等物の期首残高	2,823	2,763	△60
現金及び現金同等物の期末残高	2,763	2,799	36

当会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 36 百万円増加し、当会計期間末には 2,799 百万円となりました。

当会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### ○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は 625 百万円（前期比 996 百万円増）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額 388 百万円、たな卸資産の減少額 253 百万円、減価償却費 259 百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失 71 百万円、仕入債務の減少額 273 百万円等によるものであります。

### ○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は 419 百万円（同 690 百万円増）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入 61 百万円であり、主な減少要因は有価証券の取得による支出 101 百万円のほか、有形固定資産の取得による支出が 364 百万円発生したこと等によるものであります。

### ○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は 113 百万円（同 148 百万円増）となりました。これは、主に短期借入れによる収入により資金は 409 百万円増加いたしましたが、短期借入金の返済による支出 460 百万円及び親会社による配当金の支払が 61 百万円発生したことによるものであります。

◎ 生産拠点（連結）

	印刷方式	生産実績(百万円)		11/3 期
		10/3 期	11/3 期	投資額(百万円)
方南工場	シール主体	290	377	49
千曲川工場	輪転機主体	339	325	—
川越工場	オフセット主体	735	587	—
大阪工場	シール・シルク主体	647	514	—
マレーシア	シール・シルク・輪転機主体	434	490	133
中国深圳	シール・シルク・輪転機主体	1,001	939	45
三光プリンティング	シール主体	244	215	—
合計		3,690	3,447	227

○ 印刷方式

シール印刷は、色数が少ない、寸法が小さい、数量が少ないラベル関係の印刷が中心となります。シール印刷は方南工場を中核工場とし、千曲川工場、マレーシア工場、中国深圳工場等に大型機を設置しております。

シルク印刷は、テレビ、ビデオ、DVD 等の表示部等の印刷をしております。

オフセット印刷は、シール印刷よりも寸法、ロット、色数が大きいラベル関係の印刷を行っております。

○ 生産実績

2011 年 3 月期の自社工場生産額は、総生産額 3,447 百万円で売上高に対する生産比率は 35.7% でありました。

○ 投資額

投資額につきましては当期グループ全体で 259 百万円であります。主なものは方南工場の駐車場用地取得、マレーシア工場建屋改築及び機械導入、中国深圳工場への追加投入機械類であります。

### Ⅲ.今後の展開・平成24年3月期業績予想

#### ◎ 今後の展開

[短期トレンド]

当社を取り巻く経営環境は、国内においては、得意先メーカーの海外生産シフトによる国内受注の減少に加え、東日本大震災の被災によるサプライチェーンの寸断による影響により、平成24年3月期上期は受注の減少が予想されます。加えて、中国、マレーシアを中心とする海外拠点においても、受注単価の低下等、引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、昨年度から量産を開始したタッチパネル関連商品の受注増で、一般シール・ラベルの受注減の影響をカバーすべく積極的な営業展開を行ってまいります。

来期に向けてタッチパネルに加え、AV、OA機器用ガラス加工製品及びアクリル樹脂加工品を中心に受注増が見込まれますので、この分野へ経営資源を投入し、受注の拡大を図ってまいります。

また、得意先メーカーの海外生産シフトによる一般シール・ラベルの国内受注の減少を、中国、マレーシアの現地法人を中心に、とりこぼしのない様、積極的な営業展開を行い国内受注の落ち込みをカバーしてまいります。

更に、得意先メーカーからのコストダウン要請に対応するため、自社・外注、国内・海外を問わず、コストダウン活動を継続し、一段と経営効率重視の会社運営を目指して収益の拡大を図ってまいります。

[長期トレンド]

当社グループがメインとする家電業界は、製品のライフサイクルが短期化すると共に、価格低下のスピードが早まっております。また、部材の海外現地調達シフトによる国内市場の空洞化が進行しております。

この様な状況に対応する為、次の事項を基本戦略としております。

○中国展開

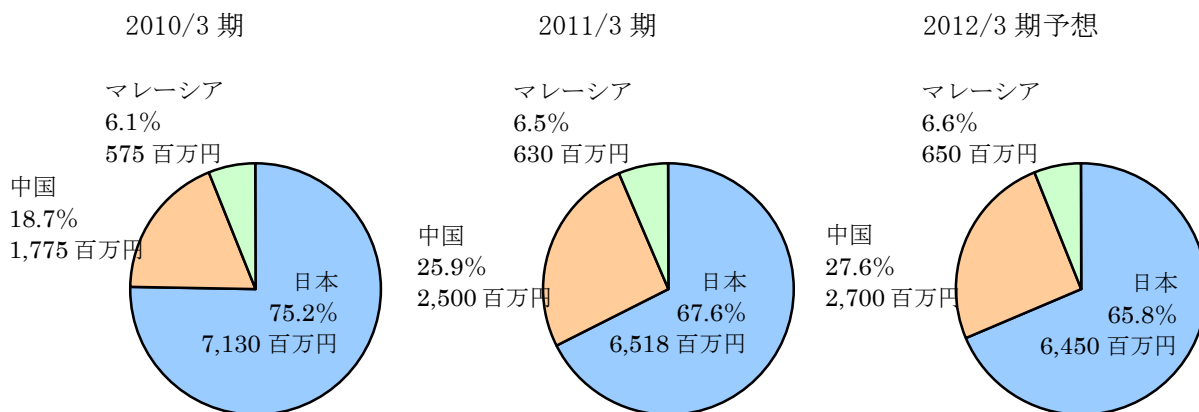
○タッチパネル関連部材の取扱いの拡大

○国内新市場の開拓



## 1. 中国展開

### ○地域別売上



中国展開については、これまで日系家電メーカーを中心に一般シール、ラベル製品を中心に事業展開を行ってまいりましたが、一昨年度より、携帯電話機向けアクリル窓の量産を開始し、売上高も 2011/3 期実績 25 億円と対前期比 40.8%増加しており、引き続き増加基調で推移するものと見込んでおります。

また、拡大する中国市場に対応するため、日系家電メーカーをターゲットとして、蘇州に営業所等の開設を検討してまいります。

## 2. タッチパネル関連部材の取扱いの拡大

- ・携帯電話機のアクリル窓の他、家電向け外観部品など手掛けておりますが、今後は扱い品目の多様化と顧客層の拡大を図って参ります。
- ・技術面においては、蒸着、成型、スタンピング等の技術が必要ですので、専門の外注先の組織化を進めて参ります。
- ・成型加工自体は個別対応を要するので、ユーザー毎のニーズにあった外注先を確保しつつ、付加価値向上のため一部内製化を図ってまいります。



平成 24 年 3 月期においては、

- ・技術確立しております携帯電話機、カーナビ、デジタルカメラ向け窓等のフィルム、アクリル樹脂加工品、ガラス加工品の受注拡大を目指し、営業活動を積極的に行い受注の拡大を目指して参ります。
- ・また、タッチパネル関連では、スマートフォン・タブレット PC・カーナビ・デジタルカメラ用ガラス窓向けに加工技術を確立し、静電容量式タッチパネル部品への対応を図ってまいります。

### 3. 国内新市場の開拓

- ・国内需要が見込めるその他の業種のうち、医療、アミューズメント、玩具景品等の分野については、受注方式を維持しつつ、当社オリジナル企画機能も組み込んで付加価値向上を目指してまいります。

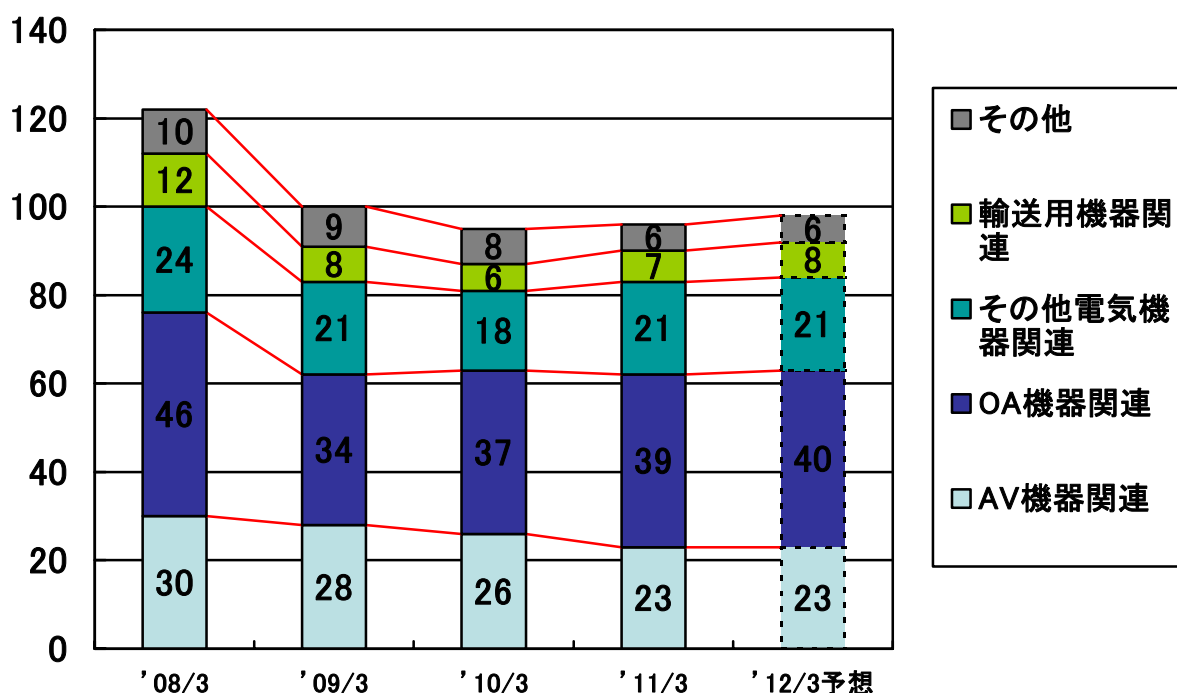


- ・平成 23 年 3 月期において、医療分野につきましては医療機器メーカー、専門商社等から継続案件として受注を獲得いたしました。
- ・従来の非接触ICカード用の「きせかえシート」に加え、今期新たに 3Dレンヂキュラーがバラエティーグッズとして、好調に推移するものと見込んでおります。

◎ 平成 24 年 3 月期の業績予想について（連結）

業種別売上高の推移（連結・通期）

（単位：億円）



当社グループの今期の取組みといたしましては、既述の長期経営戦略を基本としつつ、加えてローコスト体制の確立により、一段と経営効率重視の会社運営を目指してまいります。

中国展開におきましては、燦光電子（深圳）有限公司を中国における製造拠点として生産能力の強化と技術力の向上を図り、収益の拡大を目指してまいります。

また、国内市場においては、今後とも国内電機メーカーの海外生産シフトは続き市場の縮小が予想されますが、当面タッチパネル関連製品を収益の柱とし、この分野へ注力することで収益の落ち込みをカバーしてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 9,800 百万円、経常利益 100 百万円、当期純利益 70 百万円を予想しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

以上